

市役所の組織・機構を改編しました

問合せ 市役所行財政改革推進室(☎31-4592)



市では、より効果的、効率的に業務を行うため、組織・機構の改編を行いました。主な内容についてお知らせします。



●農林課を再編しました

阿寒町行政センター内にある農林課農林振興担当は執務場所を本庁に移行し(5月25日(月)予定)、阿寒町行政センター内には、阿寒農林振興主幹と阿寒農林振興担当を新設しました。

●阿寒町行政センターと音別町行政センターの建設課建設担当の名称を変更しました

阿寒町行政センター建設課建設担当が都市整備部阿寒建設課阿寒建設担当に、音別町行政センター建設課建設担当が都市整備部音別建設課音別建設担当に名称変更しました(執務場所に変更はありません)。

●民間移管・民間委託しました

- ①双葉保育園の運営を民間に移管しました。
- ②道路維持補修業務の一部を民間に委託しました。

●市立病院の体制充実

市立釧路総合病院では、事務局を事務部、看護局を看護部、検査科、放射線科、臨床工学室、リハビリテーション科、栄養科を医療技術部に再編しました。

釧路市の職員数について

市では財政健全化推進プランの一環として、将来の人口減少を見据え、平成23年度から平成27年度までの5年間で職員を150人削減(平成22年度当初対比)する計画(定員適正化計画)を進めています。

最終年度にあたる平成27年度においては28人を削減し、5年間の合計で158人を削減しました。

今後も、より簡素で効率的な市役所を目指し、事務事業や組織・機構の見直しを行っていきます。

◎過去5年間の職員数削減の取り組み(市立釧路総合病院を除く)

	平成22年 4月1日 職員数	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	5年間 合計	平成27年 4月1日 職員数
計画	1,890人	▲30人	▲30人	▲30人	▲30人	▲30人	▲150人	1,740人
実績		▲28人	▲29人	▲41人	▲32人	▲28人	▲158人	1,732人

「釧路市財政健全化推進プラン」による平成27年度の取り組み

財政健全化推進プランは、経常的な収支不足を解消するとともに、釧路市土地開発公社および株式会社釧路振興公社の抱える多額の負債を整理するため、平成22年に策定した計画です。

公営事業会計以外の「普通会計」を対象とし、平成23年度から平成38年度までの16年間で累積収支不足265億円を解消する内容となっています。

このうち、平成23年度から平成27年度までの5カ年を「集中取り組み期間」と位置付け、後年次の効果額の確保に向けて集中的に取り組みを行っています。

平成27年度の効果額

財政健全化推進プラン「集中取り組み期間」最終年度にあたる平成27年度に向けて、プランを着実に実行するため行財政改革や予算編成に取り組み、当初予算における節減または増収の効果額は、右表のとおり、19億4,378万9,000円(平成22年度当初予算対比)となりました。また、「集中取り組み期間」5カ年の効果額合計は80億4,948万3,000円となり、プラン目標額の75億4,200万円を達成できる見込みです。

健全化に向けた各種取り組み後の累積収支額

平成27年度予算では、プラン策定段階で見込むことができなかった予防接種費の拡大や、後期高齢者医療負担金などの義務的経費の増額の他、新たに生じた重要な地域課題への対応のため、減債基金からの繰り入れなどの財源不足対策を講じ、予算収支の均衡を図ったところです。

減債基金は、これまでの決算剰余金等を積み立てしている基金ですが、前述の繰り入れによる減額分を差し引いても、平成27年度残高は15億3,000万円となり、プランで見込んだ平成27年度決算時累積収支の目標額11億600万円を上回る見込みです。今後も、決算での収支好転に向けて、歳出の抑制と歳入確保の徹底を図るなど、財政健全化推進プランの着実な実行と堅実な財政運営に取り組んでいきます。

各種取り組みによる効果額

	平成27年度予算における 効果額(普通会計)	集中取り組み期間の効果額合計 (平成23年度～平成27年度) (普通会計)
①事務事業等の見直し(⑤以外の経費)	6億8,099万4,000円	29億6,071万9,000円
②使用料・手数料等の見直し	1億1,244万4,000円	5億1,997万2,000円
③公共施設の見直し	7,893万1,000円	2億9,921万4,000円
④公債費の抑制	209万5,000円	628万5,000円
⑤事務事業等の見直し(市役所内部の経費)	1億2,798万9,000円	6億518万9,000円
⑥議会改革による効果	4,836万3,000円	2億3,876万円
⑦総人件費の抑制	8億9,297万3,000円	34億1,934万4,000円
効果額合計	19億4,378万9,000円	80億4,948万3,000円
財政健全化推進プランの目標額	17億1,800万円	75億4,200万円

※16年間で解消する累積収支不足額(約265億円)のうち、2公社の負債を整理するために借り入れた「第三セクター等改革推進債」の償還分(約146億円)については、上記⑤⑥⑦の市役所内部の経費削減により対応することとしています。

累積収支の見込み

累積収支目標
11億600万円

減債基金残高
15億3,000万円

財政健全化推進プランによる
平成27年度決算累積収支目標額

平成27年度当初予算時
減債基金(剰余金)残高見込み